

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型		I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
市町村名		北塩原村		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	3,185,570	3,099,787	実質収支比率	7.7	8.7	経常収支比率	84.1	84.8	(※1)	(92.3)	(91.5)			
人口		22年国調(人)	3,185	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	258,636	212,770	標準財政規模	2,131,407	2,055,351	財政力指数	0.29	0.29	公債費負担比率	18.1	17.6			
増減率(%)		17年国調(人)	3,475	区分	17年国調	12年国調	首都	×	望年度に繰越すべき財源	93,502	34,138	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	3,265	第1次	271	263	近畿	×	単年度収支	-13,498	75,727	実質赤字比率	-	-	将来負担比率	75.4	104.1	資金不足比率(※3)						
増減率(%)		22.03.31(人)	3,308	第2次	14.6	14.0	中部	×	積立金	161,045	92,944	将来負担比率	75.4	104.1										
面積(km ²)			233.94	第3次	407	464	過疎	○	繰上償還金	-	-													
人口密度(人/km ²)			14		22.0	24.6	山振	○	繰上償還金	-	-													
世帯数(世帯)			1,052		1,174	1,156	低開発	×	繰上償還金	-	-													
					63.4	61.4	指数表選定	○	繰上償還金	-	-													
				職員数の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等		2,601,091	2,662,675	地方債現在高	3,727,221	3,785,388	うち公的資金	2,868,841	2,936,390	債務負担行為額(支出予定額)	87,048	115,594	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	7,030	一般職員	53	157,675	2,975	歳入一般財源等		2,601,091	2,662,675	土地開発基金現在高	25,721	25,718	積立金	588,563	427,518	財政調整基金	80,117	41,973	減債基金	80,117	41,973	
	副市区町村長	1	5,630	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等		2,601,091	2,662,675	現在高	142,488	144,935	現在高	142,488	144,935	その他特定目的基金	142,488	144,935				
	取入役	-	-	うち技能労務職員	1	2,906	2,906																	
	教育長	1	5,280	教育公務員	6	17,742	2,957																	
	議会議長	1	2,610	臨時職員	-	-	-																	
	議会副議長	1	2,110	合計	59	175,417	2,973																	
	議会議員	10	1,900	ラスパイレス指数			96.6																	
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧													
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業費特別会計			(7)	簡易水道事業費特別会計	(11)	福島県市町村総合事務組合	(25)	裏磐梯デコ平開発株													
		(3)	老人保健特別会計			(8)	特定環境保全下水道事業特別会計	(12)	一般会計	(26)	柳ラビスパ													
		(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			(9)	簡易排水施設事業特別会計	(13)	消防補償等特別会計															
		(5)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	消防費じゅつ金特別会計															
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(15)	非常勤職員公務災害補償特別会計															
								(16)	自治会館管理特別会計															
								(17)	喜多方地方広域市町村圏組合															
								(18)	一般会計															
								(19)	喜多方プラザ特別会計															
								(20)	ふるさと市町村圏事業特別会計															
								(21)	介護保険事業特別会計															
								(22)	福島県後期高齢者医療広域連合															
								(23)	一般会計															
								(24)	後期高齢者医療特別会計															

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	541,458	17.0	541,458	27.8	普通税	496,619	91.7
地方譲与税	30,863	1.0	30,863	1.6	法定普通税	496,619	91.7
利子割交付金	717	0.0	717	0.0	市町村民税	94,827	17.5
配当割交付金	243	0.0	243	0.0	個人均等割	4,533	0.8
株式等譲渡所得割交付金	68	0.0	68	0.0	所得割	72,367	13.4
地方消費税交付金	35,155	1.1	35,155	1.8	法人均等割	14,448	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,479	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	380,649	70.3
自動車取得税交付金	5,835	0.2	5,835	0.3	うち純固定資産税	374,232	69.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,283	1.3
地方特例交付金	6,756	0.2	6,756	0.3	市町村たばこ税	13,860	2.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,961	0.1	3,961	0.2	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	2,795	0.1	2,795	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,445,580	45.4	1,322,161	67.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,322,161	41.5	1,322,161	67.8	目的税	44,839	8.3
特別交付税	123,419	3.9	-	-	法定目的税	44,839	8.3
(一般財源計)	2,066,675	64.9	1,943,256	99.7	入湯税	44,839	8.3
交通安全対策特別交付金	705	0.0	705	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	4,696	0.1	-	-	都市計画税	-	-
使用料	22,546	0.7	1,736	0.1	水利地益税等	-	-
手数料	9,713	0.3	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	330,132	10.4	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	541,458	100.0
都道府県支出金	120,758	3.8	-	-			
財産収入	6,503	0.2	4,128	0.2			
寄附金	102	0.0	-	-			
繰入金	19,513	0.6	-	-			
繰越金	212,770	6.7	-	-			
諸収入	25,257	0.8	170	0.0			
地方債	366,200	11.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	188,400	5.9	-	-			
歳入合計	3,185,570	100.0	1,949,995	100.0			

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	95.2	71.5	94.2	75.6
(%)	年	97.8	91.2	95.5	90.5
		93.9	64.8	93.3	70.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	399,746	実質収支	16,268
下水道	230,984	再差引収支	2,262
簡易水道	25,615	加入世帯数(世帯)	561
上水道	-	被保険者数(人)	1,139
工業用水道	-	被保険者	72
国民健康保険	40,924	1人当り	112
その他	102,223	保険料(料)収入額	214
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	58,341	2.0	-	58,341	-
総務費	776,107	26.5	89,903	648,414	-
民生費	387,248	13.2	20,069	252,450	-
衛生費	119,848	4.1	460	109,319	-
労働費	9,954	0.3	-	-	-
農林水産業費	217,543	7.4	41,425	120,409	-
商工費	153,066	5.2	43,252	112,120	-
土木費	430,000	14.7	150,173	303,007	-
消防費	109,512	3.7	12,495	98,212	-
教育費	181,439	6.2	3,827	170,666	-
災害復旧費	13	0.0	-	13	-
公債費	483,863	16.5	-	469,504	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,926,934	100.0	361,604	2,342,455	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,161,455	39.7	1,025,142	996,185	46.6
人件費	519,295	17.7	503,365	475,536	22.2
うち職員給	293,521	10.0	281,370	-	-
扶助費	158,297	5.4	52,273	51,145	2.4
公債費	483,863	16.5	469,504	469,504	22.0
内 元利償還金	483,787	16.5	469,428	469,428	22.0
訳 一時借入金利息	76	0.0	76	76	0.0
その他の経費	1,403,862	48.0	1,234,543	803,063	37.6
物件費	239,958	8.2	191,092	168,186	7.9
維持補修費	89,618	3.1	84,944	55,818	2.6
補助費等	448,333	15.3	365,391	321,408	15.0
うち一部事務組合負担金	127,565	4.4	127,562	123,812	5.8
繰入金	399,746	13.7	378,116	257,651	12.0
積立金	216,207	7.4	215,000	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	361,617	12.4	82,770	-	-
うち人件費	13,588	0.5	12,068	-	-
普通建設事業費	361,604	12.4	82,757	-	-
うち補助	188,400	6.4	1,768	-	-
うち単独	163,842	5.6	80,027	-	-
災害復旧事業費	13	0.0	13	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,926,934	100.0	2,342,455	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県北塩原村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

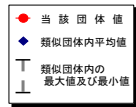
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支拂の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る繰上返済, 当該団体からの損失補償に係る繰上返済, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-73.

公債負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担比率(千円・%), 内訳, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,265人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	233.94km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,185,570千円		実質公債費比率	12.3%
歳出総額	2,926,934千円		将来負担比率	75.4%
実収支	165,134千円		市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	2,131,407千円		(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	3,727,221千円			

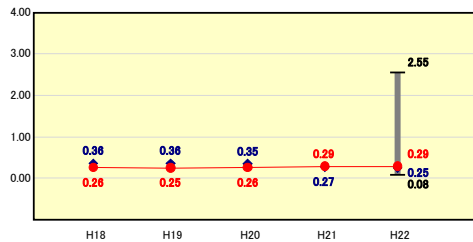


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 11/80 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

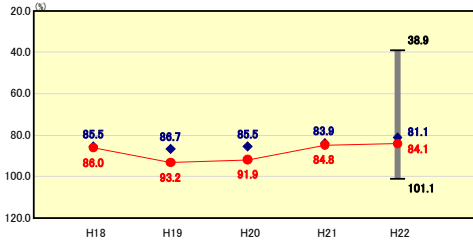


財政力指数の分析欄
 県内有数の観光地「裏磐梯」を有するため、類似団体を上回る税収があり、平成22年度の同指数(3ヶ年平均)は、0.29(前年度比±0)である。
 しかし、単年度でみた場合、同指数は低下(H20:0.307、H21:0.276、H22:0.267)しており、過疎地域振興に特例で認められている一定規模以上のホテル整備に対する課税免除の影響及び景気低迷による市町村民税の減少等の影響が大きい。
 このため、村税担当課職員以外に、国民健康保険税や上下水道使用料の担当課職員による訪問を行うなど、歳入財源の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.1%]

類似団体内順位 39/80 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

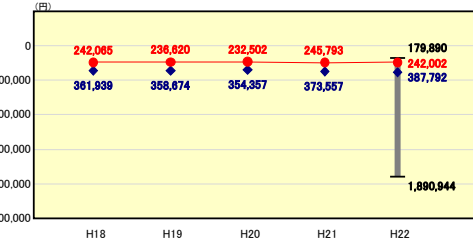


経常収支比率の分析欄
 平成12年度からの取り組んだ行政改革により、職員数の減(H23.4.1現在64人(H22.4.1比▲17人))、公債費の削減(繰上償還)等に取り組んだ結果、後年度の経常経費削減が図られた。
 平成22年度においては、人件費、繰出金、補助費等において前年度より減少したことなどにより、経常収支比率は84.1%と、前年度より0.7ポイント改善した。
 引き続き公債費の削減に取り組むとともに、村税、上下水道料金の徴収対策強化を図り、上下水道事業への特別会計への繰出金の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [242,002円]

類似団体内順位 9/80 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

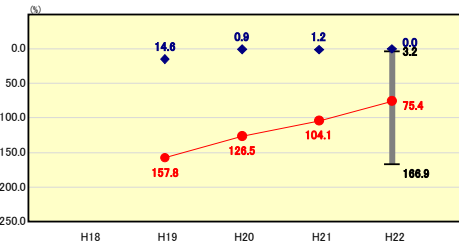


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 効率的な行政運営を行ってきた結果、類似団体と比較し、2/3程度の数値となっている。
 今後も、効率的な行政運営に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [75.4%]

類似団体内順位 50/80 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

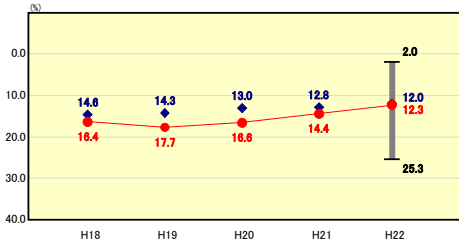


将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して、28.7ポイントの減少となった。
 主要因は、地方債の計画的な償還及び発行額抑制により、一般会計地方債残高の減、及び公営企業債等の繰入見込額が減となったことによるもの。
 さらには、財政調整基金、減債基金への積み立てによる充当可能基金の増も数値の改善に寄与した。
 今後も、国庫補助事業や地方交付税措置率の高い地方債を有効に活用するとともに、村税等の徴収率向上に取り組み、将来負担比率の減少に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 32/80 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

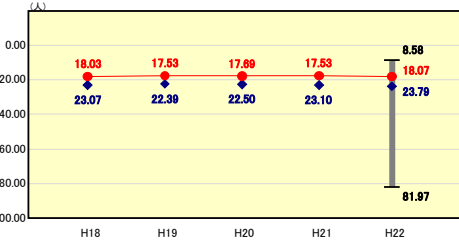


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率(単年度)は、前年度比1.2ポイントの減。実質公債費率(3ヶ年平均)は前年度比2.1ポイントの減となり、前年度に引き続き減少した。
 数値減の主要因は、平成9年度以降実施してきた繰上償還、特定環境保全下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の2会計に対する繰出金(国庫正事業による繰入金除く)の減、さらには、国の補正予算により普通交付税が増となったことによる。
 施設整備は概ね必要水準に達していることから、実質公債費比率の推移は引き続き安定する見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.07人]

類似団体内順位 13/80 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

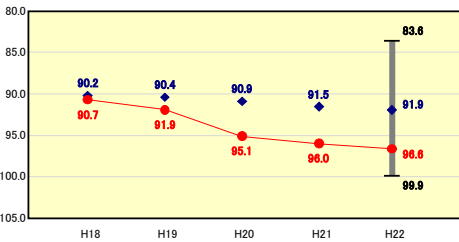


人口千人当たり職員数の分析欄
 村の面積が233.94km²と広大で、集落が点在している。
 このため、出張所や学校等の教育施設を各地区に配置していたが、平成12年度以降の機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園、小学校の統廃合、職員定数の削減に取り組んできた。
 今後も、行政課題に的確に対応できる組織力の強化、職員の能力向上を図り、職員定数の適正化を推進する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.6]

類似団体内順位 50/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 前年度と比較して0.6ポイントの増、類似団体を4.7ポイント上回っている。
 これは、平成22年度中退職者が0人、平成23年4月1日付採用1人となり、職員構成の変動により増加したものである。
 今後も、職員の職務、職責に応じた給与構造への転換を図りながら、指数の適正化に努める。

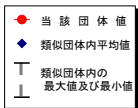
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

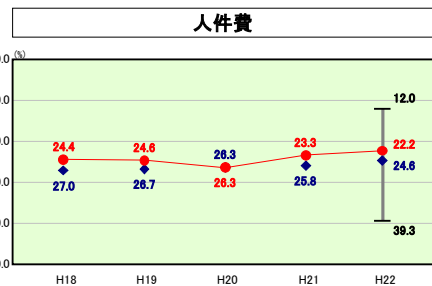
福島県北塩原村

経常収支比率の分析

人口	3,265 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	233.94 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,185,570 千円	実質公債費比率	12.3 %
歳出総額	2,926,934 千円	将来負担比率	75.4 %
実質収支	165,134 千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	2,131,407 千円	年度	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	3,727,221 千円		

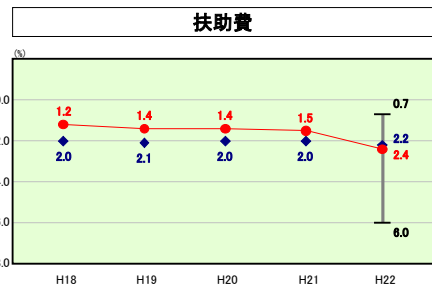


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



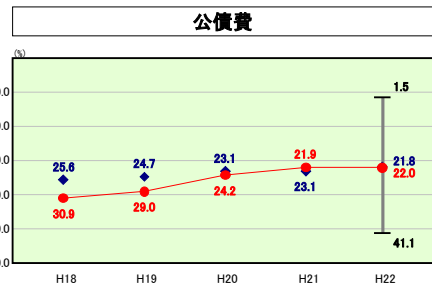
類似団体内順位 19/80 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
 平成12年度から行財政改革に取り組み、機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園、小学校の統廃合、職員定数し、職員数はH23.4.1現在64人となり、H22.4.1比で▲17人となった。
 また、村長給料20%削減など、村3役の給料削減等も実施している。
 平成22年度においては、特別職の期末手当、一般職の期末勤勉手当の改定などにより、前年度比1.1ポイントの減となった。
 引き続き、人件費支出の適正化を図る。



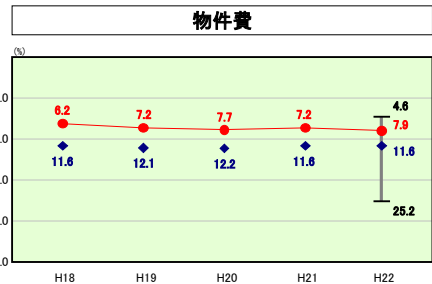
類似団体内順位 41/80 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
 前年度比0.9ポイントの増、さらには、類似団体平均を0.2ポイント上回った。
 平成22年4月に村では初となる認可保育所(私立)が開所したこと、さらには、障害者福祉費の増等による。
 今後も、保健・医療・福祉の連携により、扶助費支出の適正化を図る。



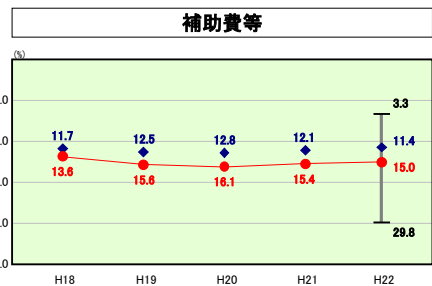
類似団体内順位 34/80 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
 平成19年度に実施した繰上償還等により、後年度の公債費負担が抑えられてきていたが、公営住宅の整備による元利償還金(交付税措置なし)が増となり、前年度比0.1ポイントの増となった。
 今後も、地方交付税措置の高い地方債を有効に活用しつつ、地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の減少を図る。



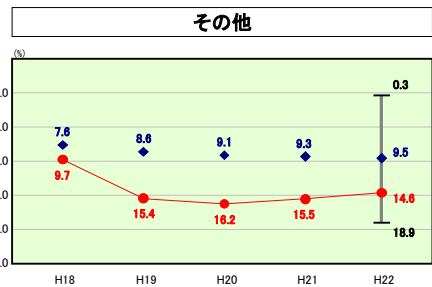
類似団体内順位 12/80 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
 職員旅費の県内日当廃止、OA機器等の長期継続契約締結、施設の光熱水費、燃料費等の削減等を徹底したほか、機構改革、幼稚園及び小学校の統廃合等に取り組んだ結果、類似団体平均と比較し、3.7ポイント下回っている。
 引き続き、物件費支出の削減を図る。



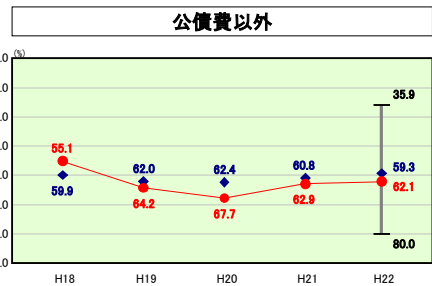
類似団体内順位 50/80 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
 各種団体への補助等については、行政関与の必要性、負担補助の妥当性について、毎年点検しており、補助費等の縮減に努めている。
 平成22年度においては、一部事務組合負担金の減等により、前年度より0.4ポイント減となった。
 引き続き、補助費等支出の縮減、適正化を図る。



類似団体内順位 53/80 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
 維持補修費と繰出金の合計である。
 下水道事業(特定環境保全下水道事業及び農業集落排水事業)に対する繰出金の影響が大きく、類似団体と比較して5.1ポイント上回っているが、平成22年度においては、下水道事業の繰出金総額及び基準額ともに前年度より減となったことなどにより、前年度比0.9ポイント減となった。
 今後も徴収率向上を強化し、普通会計の負担削減を図る。



類似団体内順位 35/80 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

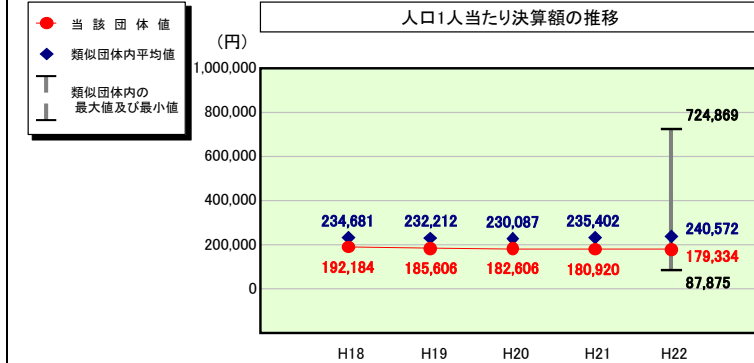
公債費以外の分析欄
 前年度比0.8ポイント減となった。
 繰出金、人件費、補助費等の経常経費削減によるもの。
 一方で、扶助費、維持補修費が増となっている。
 行政需要に対応する財源を確保するため、引き続き計画的な事業執行に取り組み、経常経費の削減を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県北塩原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



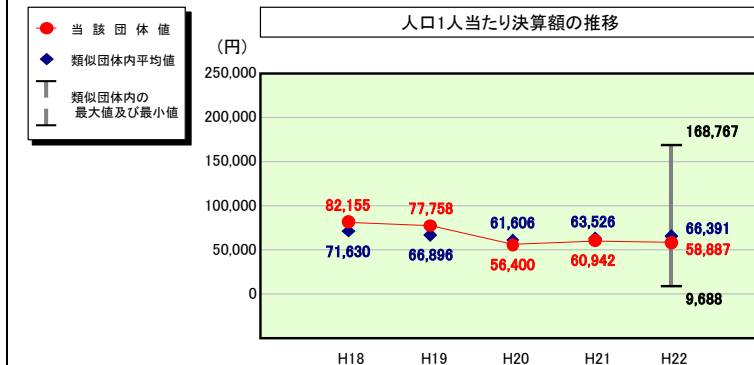
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	519,295	159,049	204,092	▲ 22.1
賃金(物件費)	33,546	10,274	20,187	▲ 49.1
一部事務組合負担金(補助費等)	72,966	22,348	22,262	0.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,455	5,652	8,757	▲ 35.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,588	4,162	5,321	▲ 21.8
▲退職金	▲ 72,323	▲ 22,151	▲ 22,511	▲ 1.6
合計	585,527	179,334	240,572	▲ 25.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.07	23.79	▲ 5.72
ラスパイレズ指数	96.6	91.9	4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

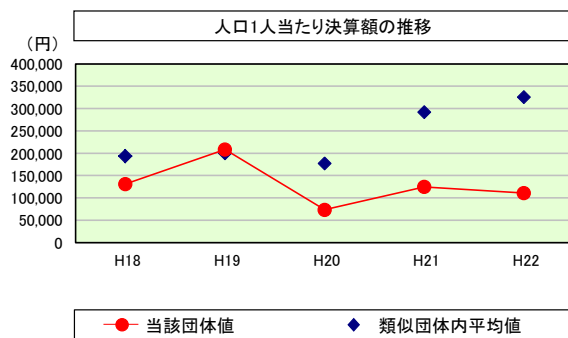


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	482,901	147,902	170,841	▲ 13.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	182,749	55,972	29,594	89.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,514	5,977	10,569	▲ 43.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,124	1,263	4,536	▲ 72.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	962	295	83	255.4
▲特定財源の額	▲ 14,359	▲ 4,398	▲ 8,178	▲ 46.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 483,625	▲ 148,124	▲ 141,111	5.0
合計	192,266	58,887	66,391	▲ 11.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

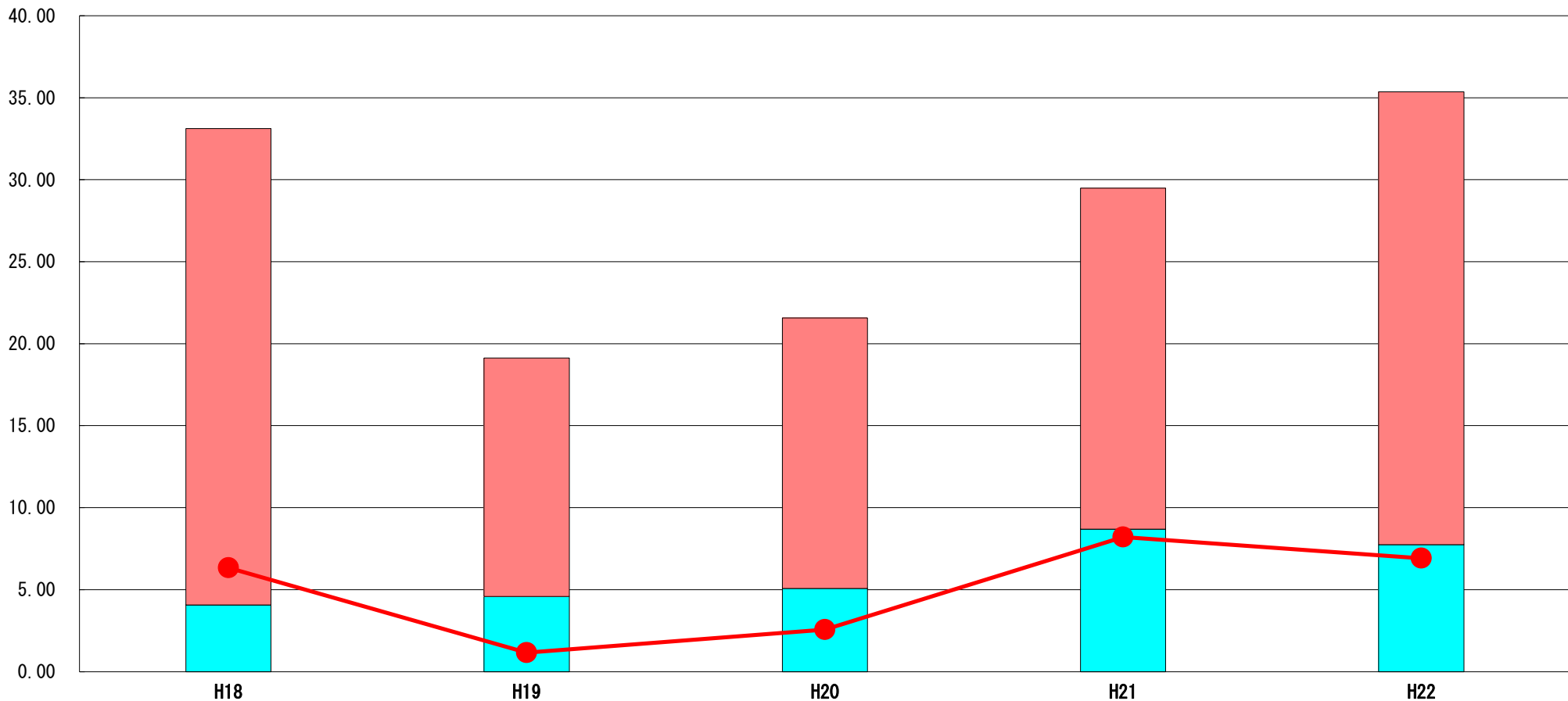
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	443,307	131,040	2.6	193,373	▲ 28.7	31.3
うち単独分	260,419	76,979	▲ 0.9	111,830	▲ 7.8	6.9
H19	701,347	208,362	59.0	199,737	3.3	55.7
うち単独分	118,603	35,236	▲ 54.2	128,289	14.7	▲ 68.9
H20	244,912	73,437	▲ 64.8	177,060	▲ 11.4	▲ 53.4
うち単独分	166,154	49,821	41.4	100,790	▲ 21.4	62.8
H21	412,463	124,687	69.8	291,917	64.9	4.9
うち単独分	346,216	104,660	110.1	163,714	62.4	47.7
H22	361,604	110,752	▲ 11.2	325,581	11.5	▲ 22.7
うち単独分	163,842	50,181	▲ 52.1	165,116	0.9	▲ 53.0
過去5年間平均	432,727	129,656	11.1	237,534	7.9	3.2
うち単独分	211,047	63,375	8.9	133,948	9.8	▲ 0.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県北塩原村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		29.06	14.55	16.50	20.80	27.61
 実質収支額		4.06	4.58	5.07	8.69	7.75
 実質単年度収支		6.34	1.16	2.57	8.21	6.92

分析欄

【財政調整基金】

平成19年度の比率は、繰上償還を実施による基金取り崩しにより減となったが、毎年、基金積立を実施しており、平成22年度末559百万円となった。

【実質収支額】

平成22年度形式収支は259百万円となり、前年度比46百万円の増となったが、翌年度繰越財源が前年度比59百万円の増となり、実質収支額は165百万円(前年度比13百万円の減)となった。これまで取り組んできた行財政改革及び繰上償還等の実施等により、経常経費の削減が図られ、実質収支比率は、4%~8%となっている。

【実質単年度収支】

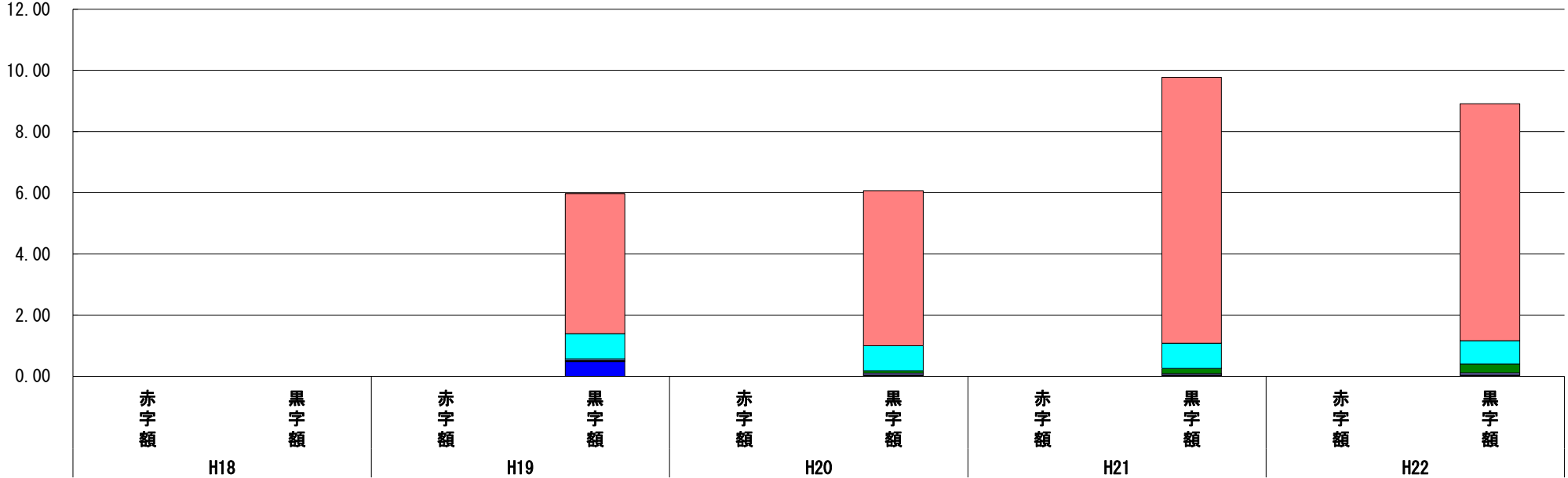
平成22年度の単年度収支は、▲13百万円となったが、財政調整基金を161百万円を積立したことにより、実質単年度収支は148百万円となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県北塩原村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.58	5.07	8.69	7.75
国民健康保険事業費特別会計		-	0.82	0.82	0.82	0.76
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		-	-	0.08	0.17	0.29
特定環境保全下水道事業特別会計		-	0.05	0.05	0.05	0.06
簡易水道事業費特別会計		-	0.02	0.03	0.02	0.03
農業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.01
簡易排水施設事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.48	0.00	0.01	0.00

分析欄

全会計において黒字となっており、連結実質赤字比率はない。

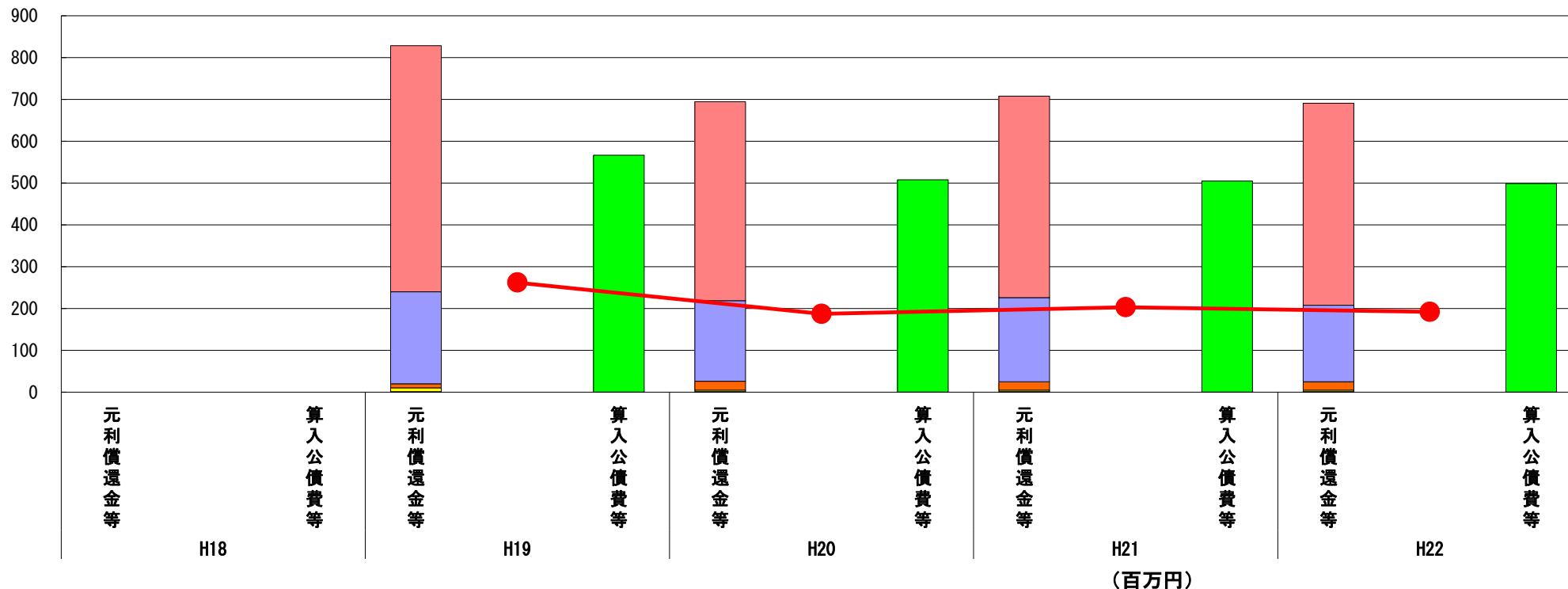
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県北塩原村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	589	476	482	483	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	220	193	201	183	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	10	21	20	20	
	債務負担行為に基づく支出額	-	9	4	4	4	
	一時借入金利子	-	1	1	1	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	567	508	505	499	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	262	187	203	192	

分析欄

総合振興計画、過疎計画及び重点事業計画等による重点選別主義による事業実施により、一般会計及び企業会計は減となっている(臨時財政対策債除く)。福祉、観光、産業、文教施設など概ね必要水準に達していることから地方債残高は今後も減少する見込み。平成22年度においては、特定環境保全下水道事業、農業集落排水事業に対する繰入金の減により準元利償還金も減となり、数値減の主要因となった。債務負担行為において、新たな設定予定はなく、今後も減少していく見込み。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

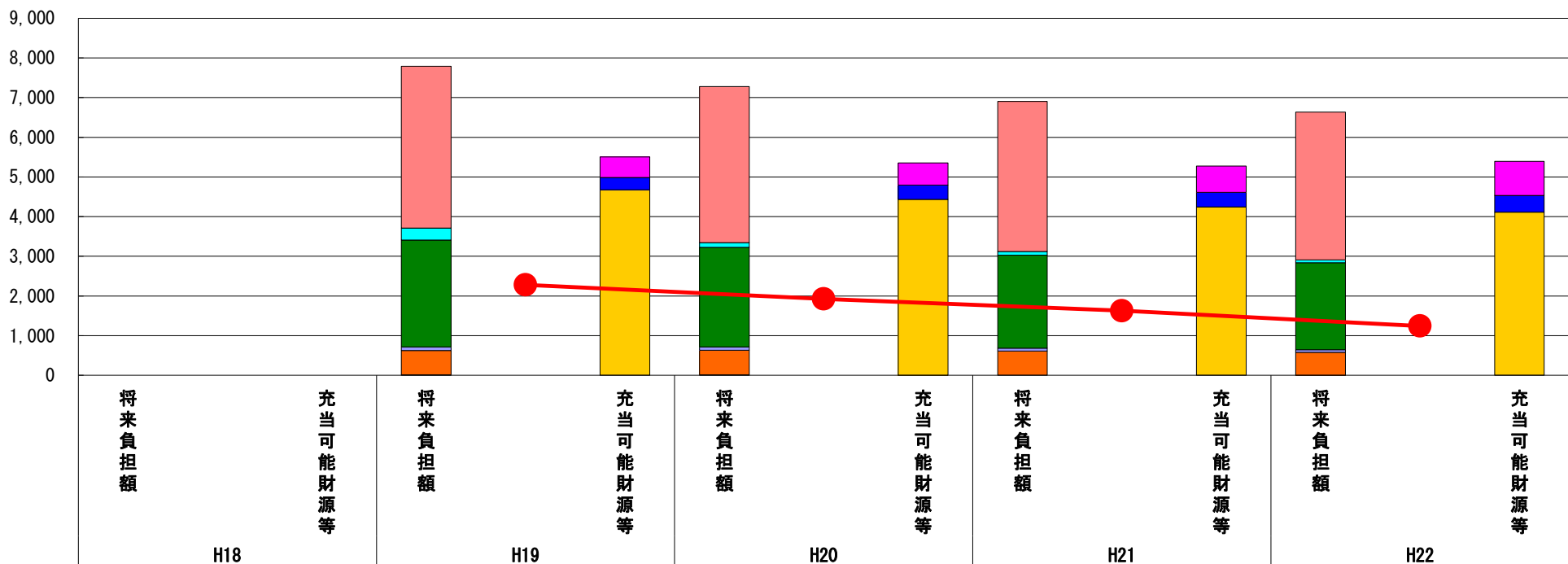
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県北塩原村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,075	3,936	3,785	3,727	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	304	115	89	71	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,688	2,510	2,343	2,195	
	組合等負担等見込額	-	96	83	72	62	
	退職手当負担見込額	-	612	621	614	580	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	12	12	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	518	558	662	861	
	充当可能特定歳入	-	310	363	368	422	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,678	4,431	4,246	4,110	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,283	1,925	1,627	1,243	

分析欄

地方債の計画的な償還、事業執行により「一般会計地方債残高」及び「公営企業債繰入見込額」は年々減少している。「債務負担行為に基づく支出予定額」は緑資源機構による大規模林道整備事業が廃止されたことにより、平成21年度に大幅減となった。

「退職手当負担見込額」については、過年度退職者数の影響による特別負担金を支出しており、負担見込額は減少していく。

財政調整基金及び減債基金への積立を実施しており、平成22年度末には861百万円となり、数値減の主要因となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。